組合員・地域とともに食と農を支える協同の力
～協同活動と総合事業の好循環～
文化厚生事業が果たす役割

医薬品等の共同購入と情報教育・人づくりで
厚生連医療・農協福祉を支える

日本文化厚生
農業協同組合連合会（文化連）
経営管理委員会会長
八木岡 努 氏

―日本文化厚生農業協同組合連合会（文化連）の歩みと理念から。

まず、共同購入強化による会員の費用削減・収益向上の実現がありました。

経済情勢や医薬品制度改革等を理由として、医薬品や医療材料等のメーカー・卸の協調的な高価格維持の姿勢が強まっています。また、電気料金や人件費の上昇圧力は、国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」があり、本会の理念も「組合員と地域住民の命とくらしを守り、誰もが健康で文化的な生活を享受できる地域づくりに貢献」としています。

現在、厚生連24会員と単位農協63会員等の出資からなる事業連合会として、厚生連医療および農協福祉の経営支援を行っています。中心的な事業は、全国的な「共同購買事業」として厚生連病院等で使用する医薬品・資材・器械等の廉価購入や適正使用を進める事業、医療介護の専門職をはじめ会員の役職員のみなさんに対する「情報教育事業」です。

昨年からは「協同組合のアイデンティティを再確認する学習運動」に取組み、本会経営管理委員および評議委員を中心とした協議結果をJCA（日本協同組合連携機構）に提出するとともに、会員に広く呼びかけを進めています。

◇

―文化連が行う事業について重視したいと考えます。「地域包括ケア」「地域医療構想」に基づき厚生連病院は、地域の医療機関の中で機能分化・連携を進めることが必須です。農協福祉においても、さまざまな医療機関・施設・事業者との「地域連携」「医療連携」が急がれます。助け合い活動では、従来の農協組織内の活動に加えて、地域のさまざまな住民活動との連携に視野を広げた取り組みが求められます。JCAは、新たな協同組合原則として「協同組合を共に担うものとしての職員」を加えることを提言しています。厚生連医療・農協福祉において、専門職を含めて人材の確保・育成・教育研修において、こうした考え方を明確に位置付けていきたいと考えます。

◇

―内外諸機関・行政との連携の必要性とそのための取り組みは。

これらの課題の解決、事業推進のため、全国厚生連、JAグループの各団体やJCAと連携した諸活動・運動、厚労省、関係団体への要請行動を引き続き行ってまいりたいと考えます。

農協グループには厚生連がない県域もあり、どうしても医療・介護・福祉を全体的に捉えきれない観もありますが、この機会を活かして農協運動のなかで、地域を守るために必要な医療の意義を改めて強調していきたいと思います。

今こそ、農協の役職員全てが「協同組合のアイデンティティ」を再確認することが大事です。そして、それぞれの組織、それぞれの地域が、今後の農協の取組みに、独自の方向性とテーマを打ち出せるような、全国大会となることを期待します。

大会決議では、少子化・人口減少の解消と地域社会の存続対策の強化が方針化されていますが、そのための必要条件として、地域の医療・福祉および学校・教育を守ることを強く打ち出すべきです。厚生連医療が地域に存在することの価値と、公的医療への財政支援、医師・看護師等の確保の重要性について、さらに呼びかけを強める機会と捉えます。

地域の学校・教育もインフラとして最も重要です。厚生連医療・農協福祉として、大学の医療・福祉系学部や高校の福祉科等との連携や実習生の受け入れ、中学生・高校生の医療・福祉体験学習の取組みを重視したいと考えます。

第3の認識は「防災・気候変動対策の強化、国際平和の希求」です。

大会決議では、防災・減災に備える役割を農協グループとして表明する機会として捉えています。被災地の生活・農業の復興支援や行政との間で防災計画を共有、厚生連の災害拠点病院やDMATの強化、農協福祉施設のBCPのさらなる整備が課題となります。

気候変動対策は次世代のこどもたちや社会に対する私たちの責任であり、大会決議で特別に重視して取り上げるべきです。厚生連医療・農協福祉においては、施設や設備のエネルギー対策、資材の環境対策等が求められます。国際平和の希求は多くの組合員の願いです。命とくらしを守る厚生連医療・農協福祉として、協同組合を通じた積極的平和をあらためて確認し共有したいと考えます。

第4は「認知症基本法」が施行されました。これまでの社会の予防偏重・自己責任の考え方を反省し転換を図るものです。認知症の人が尊厳と希望を持って暮らせる共生社会をめざして、国・都道府県・市町村の責任や企業の努力義務が基本法に明記されました。厚生連医療・農協福祉として、最新の医学的知見に基づき専門性を発揮して、認知症患者と家族の方々を支える取組みを今まで以上に強めていかなければなりません。大会決議では、予防の活動にとどまるのではなく、「認知症になっても大丈夫！」の共生社会づくりを打ち出すべきではないでしょうか。認知症基本法の理念に基づく社会的責任を、農協グループを挙げて果たす責任と実践が求められていると思います。

第5は「厚生連医療の地域連携、農協福祉の医療連携」の重要性の再認識です。

大会決議では、「行政・団体と連携した地域活性化」が強調されます。ことでも声を上げ、協同組合の事業をより良くし方針の一環として、医療福祉における地域連携について重視したいと考えます。「地域包括ケア」「地域医療構想」に基づき厚生連病院は、地域の医療機関の中で機能分化・連携を進めることが必須です。農協福祉においても、さまざまな医療機関・施設・事業者との「地域連携」「医療連携」が急がれます。助け合い活動では、従来の農協組織内の活動に加えて、地域のさまざまな住民活動との連携に視野を広げた取り組みが求められます。JCAは、新たな協同組合原則として「協同組合を共に担うものとしての職員」を加えることを提言しています。厚生連医療・農協福祉において、専門職を含めて人材の確保・育成・教育研修において、こうした考え方を明確に位置付けていきたいと考えます。

◇

―内外諸機関・行政との連携の必要性とそのための取り組みは。

これらの課題の解決、事業推進のため、全国厚生連、JAグループの各団体やJCAと連携した諸活動・運動、厚労省、関係団体への要請行動を引き続き行ってまいりたいと考えます。

農協グループには厚生連がない県域もあり、どうしても医療・介護・福祉を全体的に捉えきれない観もありますが、この機会を活かして農協運動のなかで、地域を守るために必要な医療の意義を改めて強調していきたいと思います。

今こそ、農協の役職員全てが「協同組合のアイデンティティ」を再確認することが大事です。そして、それぞれの組織、それぞれの地域が、今後の農協の取組みに、独自の方向性とテーマを打ち出せるような、全国大会となることを期待します。

医療と食料の重要性は
コロナ禍の教訓

医療福祉と教育は
地域社会の存続条件

今こそ必要な
協同組合のアイデンティティ

―文化連が行う事業を取り巻く現状と課題は。

本会は、JA全中、JA全国大会に向けた組織協議を行い、厚生連医療・農協福祉にかかる課題7項目についてまとめ、JA全中に提出するとともに、本会通常総会特別アピールに主な内容を反映しました。大会決議を契機として、会員の皆さんとともにさらなる運動と事業の強化を図っていきたいと考えています。

第1は、「医療と食料の重要性はコロナ禍の教訓」という認識です。

未曽有のパンデミック後の最初の大会として、コロナ禍を経た社会的な教訓や課題を広く農協グループで共有し、大会決議において国民や社会に向けて発信する機会としていくべきです。身近な地域に病院・介護施設・保健所が存在することの大切さや、医療・福祉をはじめとするエッセンシャルワーカーが社会に必要不可欠であることがコロナ禍で明らかとなりました。また、食料の国内生産の重要性も改めて明確になりました。厚生連医療・農協福祉の現場においても、「国消国産」を

―こうした課題を踏まえ全国大会決議案を受けた文化連事業の取り組み方向は。

文化連では、第30回JA全国大会に向けた組織協議を行い、厚生連医療・農協福祉が担う安心の地域づくりの支援で

少子高齢化に伴い高齢者人口が急増するなか医療・介護の従事者の確保は困難さを増していきます。

厚生連医療・農協福祉の取り組みは、JAグループが掲げる「持続可能な農業・地域共生の未来づくりのビジョンに呼応し、マネジメント改革と協同組合運動を担う人づくりを支えるため、会員にとって頼りになる情報教育機能のさらなる発揮に努めます。情報教育事業として、研修会・研究会等の開催や機関誌発行事業に加えて、「厚生連オンラインカレッジ」（Kカレッジ）の利用普及・コンテンツ充実化に取り組んでいます。

Kカレッジは、eラーニングサービスとコラボした厚生連向けの役職員情報教育システムで、昨年4月開講。診療報酬改定・制度改革等への対応など「病院マネジメント改革」の情報基盤としての役割が期待されます。厚生連グループ独自の研修講座をオンラインで実施しています。

第3の課題は、厚生連医療・農協福祉が担う安心の地域づくりの支援で、JA全中に提出するとともに、本会通常総会特別アピールに主な内容を反映しました。大会決議を契機として、会員の皆さんとともにさらなる運動と事業の強化を図っていきたいと考えています。

第1は、「医療と食料の重要性はコロナ禍の教訓」という認識です。

未曽有のパンデミック後の最初の大会として、コロナ禍を経た社会的な教訓や課題を広く農協グループで共有し、大会決議において国民や社会に向けて発信する機会としていくべきです。身近な地域に病院・介護施設・保健所が存在することの大切さや、医療・福祉をはじめとするエッセンシャルワーカーが社会に必要不可欠であることがコロナ禍で明らかとなりました。また、食料の国内生産の重要性も改めて明確になりました。厚生連医療・農協福祉の現場においても、「国消国産」を